

TOPIC **須磨学園視察！** 令和元年7月8日(月)

浮島智子 文部科学副大臣に同行し、須磨学園が実施する「制携帯」の取組を視察調査しました。須磨学園では文部科学省が2009年5月に小中高への携帯電話の持ち込みを禁止した際、これからの時代を見据え、「禁止する」より「正しく使う」ことをきちんと学び、正しく、安心・安全に使える仕組みを作ることが大事だと、須磨学園 西泰子理事長と西和彦学園長が考え、取組を進めてきました。現在では、須磨学園独自のサーバーを管理し、授業でも活用するなど大きな成果を上げており、保護者の理解も進んでいます。

※「制携帯」とは、制服、制かばん、制靴のように、学校が仕様を決めた学校独自の携帯電話／スマートフォンのこと



TOPIC **農政環境常任委員会**

今年度1年間、農政環境常任委員会に所属します。兵庫県内の**農林水産業の振興**や**海洋プラスチックごみなどの環境問題、再生可能エネルギーの普及拡大**に向けて取り組んでいきます。水産業が盛んな但馬丹波地域を視察調査しました。

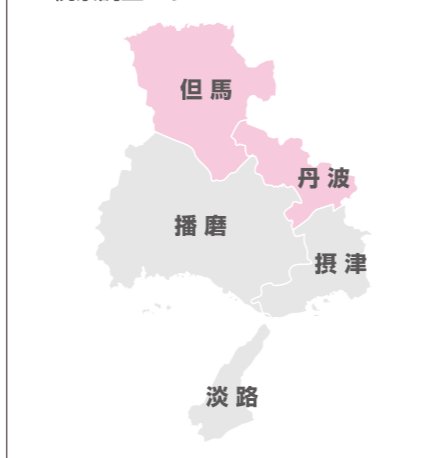


やぶファーム…「太陽光利用型の水耕栽培施設で葉物野菜を栽培しているやぶファームを視察」



谷山牧場…「日本農業遺産に認定された但馬牛の飼育の現場を視察」

■視察調査エリア



**我が会派の要望が実現！**

令和元年度予算 主要事業

- 1 緊急自然災害防止対策事業 120億円**  
昨年の台風21号による被害などを受け、高潮対策や土砂災害対策等を県単独で実施。
- 2 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業 14,265千円**  
「小1の壁」を解消するため、19:30まで延長するなどした事業所に対して、補助。
- 3 第1子保育料軽減事業 63,210千円**  
これまで、第2子以上の子どもに対し実施していた保育料軽減事業を第1子まで拡充。
- 4 骨髄移植後の予防接種の再接種に対する助成事業 1,376千円**  
小児ガンでの骨髄移植等で予防接種で得た免疫を消失した人が再接種を行う費用を助成。

- 5 家族の認知症早期発見・受診促進事業 8,737千円**  
勤労世代の方とその家族への予防的な取組、早期受診、早期支援に向けた取組。
- 6 ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備 112,509千円**  
新たに整備される障害者スポーツ施設に、温水プールや観客席、会議室等、充実した機能を整備。
- 7 医療支援型グループホームの整備促進 17,750千円**  
医療的ケアが必要な重症心身障害者が安心して生活できる24時間常時看護師を配置したグループホームの整備。
- 8 強度高度障害の地域生活支援 430,797千円**  
著しい自傷他害や極端な固執行動がある方を集中支援する仕組みの構築。
- 9 鉄道駅舎エレベーター等設置補助対象の拡充**  
1日当たりの平均乗降客数3千人未満の駅に対しても、高齢者や乳幼児の一定数の利用が想定される場合、補助対象として拡充。

つなぎ、つながる、未来をつくる。  
人と人、地域と地域、世代と世代、現在から未来へ。



兵庫県議会議員 須磨区 現3期

しま山 清史

公明党・県民会議議員団所属

県政  
報告

2019 9月号

ごあいさつ

令和時代が幕開けし、兵庫県もポスト150周年を迎えるなか、3期目スタートとなる、第344回定例県議会において、皆さんから頂いた声をもとに、県政全般に関わる課題について、会派を代表して、知事当局に対し質問を行いました。これからも身近な議員として、皆さんの声を県政に届けてまいります！



PICK UP

板宿地区の歩行者用道路交通規制変更  
板宿地域の通学通勤時の安全対策実現！

これまで、板宿本通商店街や板宿センター街、銀映通の**車両交通規制は11時～19時まで**となっており、通勤通学時に利用される方には安全面で心配との声をいただいていた。特に**この4月から板宿小学校の通学区域の見直し**によって、南部地域から通学される児童もおられることから**安全性の確保は大きな課題**でした。そこで、昨年より地域の板宿自治会連合会と板宿商業連合会の方々と須磨警察署への要望活動を行い、この度、**交通規制を6時～24時まで**に規制の変更が行われることになりました。10月頃に変更予定です。これからも、地域の安全安心の為に、身近な議員として、皆様の声にお応えしていきます。



■ 新たな規制区間(歩行者用道路)  
■ 規制廃止区間

しま山 清史  
経歴紹介

神戸の街で  
生まれ育ちました。

- ・1971年2月9日生まれ
- ・NPO法人顧問
- ・兵庫県フットサル連盟顧問
- ・警察常任委員会委員長
- ・平成元年兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業
- ・平成7年神戸商科大学卒業
- ・平成8年芦屋市役所入所
- ・平成31年4月兵庫県議会議員3期目当選

兵庫県議会議員 須磨区  
しま山 清史

兵庫県議会 / 控室  
TEL 078-362-3727  
FAX 078-371-1883  
E-mail shimayaman@gmail.com

事務所  
〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタンシア大池1F  
TEL 078-798-7312  
FAX 078-798-7313



## 第344回定例県議会で代表質問に登壇

# 地域創生戦略の見直しなどについて県の考えをたず



### 質問

- ◎ 「若者が選ぶ兵庫」を目指した地域創生戦略の見直しについて
  - ◎ 児童虐待防止の推進について
  - ◎ スポーツ環境の整備について
- ◎ 私立教育の充実について
  - ◎ インバウンド対策について
  - ◎ 県警の待機宿舎・独自寮の計画的な整備推進について
- ◎ 災害時における住民避難行動支援について
  - ◎ 農業の収益性の向上について
  - ◎ 以下、主な質問項目のダイジェストを記載
- ◎ 災害に備えた治水対策の推進について

## 「若者が選ぶ兵庫」を目指した地域創生戦略の見直しについて



兵庫県の若者の東京・大阪への流出が止まらない。なかでも、神戸市は深刻。労働政策研究・研修機構の分析によると、現代の若者は地方・地元定着傾向が強まっている。若者の人口流出が止まらないのは、若者のニーズを的確にとらえた、そのニーズに合った対策がまだまだ十分に取られていない、ということではないか。若者の視点に立った地域創生戦略が必要。

いくつかの課題について取り上げてみたい。まず、働く場の確保の問題。兵庫県は本社機能移転策に取り組んでいるが、本社機能の全面移転は少なく、研究部門などの拡充が多くなっており、インパウトのある雇用の場の創出につながっていない。思い切った優遇措置等を検討することも必要ではないか。

また、神戸ではオフィスフロアが圧倒的に不足。新たに企業が入ってくる余地がなく、新たな働く場を創出できる環境にない。特に、若者が憧れるような次世代産業の本社機能の移転が出来れば、状況は劇的に変わるのでは。

例えば、あの楽天が本社を品川から二子玉川に移したことで、二子玉川は劇的に変貌し、若者や子育て世代でにぎわう街になった。次に、まちづくり。若者が住みたいと思う、新たな発見に出会う、魅力のあるまちが形成されていないのではないか。神戸で言えば、ここ30年近く、新たなまちの創造が出来ていないと感じる。神戸はじめ阪神間の自然環境は、山と海が近接する、世界に誇れる素晴らしい景観を持っているが、それを生かし切れていないのではないか。「都市機能と自然環境のバランス」が取れば、世界からもっと多くの若者を呼び寄せられるポテンシャルを持っている。

昨年の私の一般質問でも、こうした課題の解決について、県の審議会等における若者委員の登用の制度化や若者対策専門官などの設置を、知事に提案した。

現在、来年度に向けて地域創生戦略の見直しを検討されているが、「若者が選ぶ兵庫」を目指して地域創生戦略の見直しを図り、若者を引きつけるような各般の施策に取り組む必要があると考えるが、当局のご所見を伺う。

## A 答弁者：井戸知事

近年の若者の人口流出の要因には、大企業の事務職や専門・技術サービスなど、若者のニーズに応える仕事兵庫に不足していることにあるのではないかと。神戸のような大都市には、商業・業務機能の充実による昼間人口の拡大が求められている。神戸は、阪神・淡路大震災の影響で、高次都市機能の充実が後手になってきた。今になって三宮の再開発が緒に就き、都心のタワーマンションを規制し、商業・オフィス機能を拡充する方向性が示されている。さらに、県庁周辺整備でも、一定量の業務集積を創り出していきたい。次期戦略では、こういった都心空間を活用し、産業立地条例による本社機能や事務所等の誘致、知的交流を促すコワーキング集積の支援、起業・創業支援などを強化していく。

一方で、多くの若者が丹波や淡路などの多自然地域への移住を志向している。スキーや海水浴等、自然とのふれあいが楽しめる、豊かな自然と大都市との近接性、御食国と言われる豊かな食料、多彩な芸術文化施設など、兵庫の居住環境の良さは、UJIターンの希望者にとって大きな魅力となっている。次期戦略では、こうした五国のポテンシャルに磨きをかけたい。これらの取組の検討のためには、ご指摘のように、若者の生の声が必要不可欠。次期戦略の策定に当たっては、30代から40代の若手有識者をできるだけ登用するとともに、地域創生ユースチームや、ひょうご若者ビジョンフォーラム等を活用して、若者のニーズを汲み上げていく。

兵庫には、37の大学があり、12万6千人の学生が学んでおり、その数は近年増加している。これらの若者が兵庫で暮らし、活躍できるよう、兵庫五国の特色を活かし、次の5力年で社会減を解消する意気込みで、地域創生戦略の策定を行い、取り組んでいく。

## 私学教育の充実について

現在、高校等への進学率は99%近く。そうした中、授業料が実質無償化されている公立高校を希望していても希望どおりにならず、もしくは経済的な理由で希望する私立高校をあきらめるケースが少なくない。

全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、教育費負担の軽減について、公明党は国・地方をあげて取り組んできた。その結果、2020年度から、年収590万円未満世帯の私立高校授業料の実質無償化が実現することとなった。現在、国で議論されている高校無償化については、学年進行ではなく一斉に導入される方向と聞いている。

我々公明党・県民会議議員団も、家庭における教育費の軽減、教育の機会均等、地域創生などの観点から、私立高校の授業料軽減を推進してきた。また、国によって高校が実質無償化することに伴い、県が先行して補助額を拡充するなど、段階的なかさ上げを推進し、実現してきた。

来年度の国の無償化の動きに合わせて、兵庫県として、地域創生にも資する私学教育の充実に向けて、さらなる拡充を図るべきと考える。

これまで、私立高校の授業料軽減事業として支出されていた県単独事業費約10億円が国の制度でカバーされることから、こうした財源を活用して、国の制度からさらに拡充する制度を創設し、子育てするなら兵庫県、と言っていただけのような施策を推進すべき。さらなる私学教育の充実について、県として今後どのように取り組んでいこうと考えているのか、当局のご所見を伺う。

## A 答弁者：井戸知事



本県では、国の就学支援金制度が導入される以前、昭和43年度から、私立高等学校生徒授業料軽減補助を行ってきた。さらに平成22年の国の就学支援金制度創設後は、県独自で所得に応じた国の補助額への上乗せ措置を行ってきた。

これにより、国・県を合わせた補助上限額を県内平均授業料の397,000円までとして、年収270万円未満世帯については実質無償化を図ってきた。国の令和2年度からの授業料実質無償化の方針に先行して、すでに平成30年度から県単独措置として実質無償化に至っていない年収270万円から590万円未満の世帯について段階的に補助額を拡充してきた。

国の実質無償化後、本県の私立学校納付金の実態や子育て世帯の収入状況などの実情を踏まえ、今後の私学教育の充実をどのように図っていくべきか十分検討していく。来年4月以降、実質無償化の対象となる所得区分を境に所得のわずかな差により世帯の授業料負担に大きな差が生じるという課題もあると承知している。

国の動向や本県の実情等を踏まえて、経常費補助と授業料軽減補助とのバランスを図りながら、学ぶ意思のある生徒が希望する教育を受けられるような支援のあり方について検討していく。

## スポーツ環境の整備について

今年の3月26日、6年ぶりにノエビアスタジアム神戸において、サッカー日本代表の国際試合が行われた。神戸は日本サッカー発祥の地とも言われ、香川真司選手や岡崎慎司選手、昌子源選手、堂安律選手なども兵庫県出身であり、日本を代表し、世界で活躍するサッカー選手を輩出している。

地元子どもたちに、もっと日本代表戦を見せてあげたいとサッカーファンである私も思う訳だが、国際試合がなかなか開催されない理由の一つとして、施設の収容人数の問題があると関係者から伺った。県下で最大の収容人数を誇る、ノエビアスタジアムの収容人数は約3万4千人であり、4万5千人以上収容できる施設が全国に増えてきた結果、国際試合がなかなか兵庫県まで回ってこないとのこと。

兵庫県はサッカー場のみならず、県内のアリーナ施設も国際大会の開催という視点から見れば、収容人数などに課題がある。

例えば、紀平・坂本・三原選手など兵庫県に縁のある選手が活躍する女子フィギュアスケート界ですが、国際大会開催に求められる施設の条件の一つに最低6,000席の観客席があげられている。

我が兵庫では、最大の収容人数があるアリーナは、神戸市中央区にあるワールド記念ホールで、アリーナ面積が約3,100㎡、収容人数は8千人、西宮市にある県立総合体育館は、アリーナ面積が約1,800㎡で収容人数は約3,500人となっている。アリーナ施設も全国的に見ると小規模の収容人数しかないといえる。

県立総合体育館は築34年が経過し、施設の老朽化も目立ってきている。こうした既存のアリーナ施設の大規模化を図れば、バレー、バスケット、柔道など、他のスポーツの国際大会誘致の可能性も広がるとともに、大型コンサート等の興行収益も見込まれ、生涯スポーツの振興や競技スポーツの向上のみならず、大きな経済効果も期待できるのではないかと。

また、東京にはオリンピックや世界大会で活躍するような選手を育成する大規模施設として、味の素ナショナルトレーニングセンターがあるが、西日本のトレーニングのメッカとなるようなトレーニング施設が本県にあれば、アスリートの育成を行うことができ、様々なスポーツにはげむ若者が集まってくるのではないかと。

県としても、引き続き財政環境が厳しい状況でもあると思うが、国の財源や民間活力を利用しつつ、国際競技大会可能な施設や県版トレーニングセンターの整備・誘致をしていくことが望ましいと考える。

そこで、ゴールドenspportsイヤーズを迎え、県として、スポーツ環境の整備について、どのように取り組んでいくつもりであるのか、当局のご所見を伺う。

## インバウンド対策について

平成30年の訪日外国人旅行者数は、推計で大阪府が約1,142万人、京都府は約805万人、奈良県は約278万人。一方、本県は約187万人、大阪府、京都府には大差をつけられている。

経済産業省の試算では、2025年の大阪・関西万国博覧会の開催期間185日間で入場者数約2,800万人を見込んでいる。万博開催を見据え、会場の対岸となる、みなと神戸の中心地から近く、素晴らしい景観を有する須磨海岸から続く明石までの海岸線、さらには明石海峡をささむ対岸の淡路島を含め、クルーズ観光や海岸リゾートを売りにしたハード・ソフト両面からの観光施策の更なる促進は急務であると考えます。

兵庫県が神戸市、明石市、淡路市等の自治体や民間企業、各種団体と連携して、グランドデザインを描き、インバウンドを呼び込む観光地化などに、これまで以上に積極的に取り組むべきではないかと。

摩耶山の夜景のクールジャパン・アワード2019受賞や、神戸空港の利用時間の延長など、兵庫県のインバウンド対策を進めていく上では、今、追い風が吹いている。この機を逃さず、インバウンドの一層の拡大に努めるべきではないかと。

## 再質問：しま山

1点、質問で掲げたところにお答えいただいている。

地元須磨のことです。関東から兵庫に来た友人は、東の江ノ島、西の須磨という、一定のブランドイメージを須磨に持たれていた。最近、須磨海岸は神戸市も力を入れて整備され、大変良くなっています。都市部からも近く、須磨、垂水、明石と続く風光明媚な海岸線は大きな観光資源だと考える。この地域を知事はどのように考えておられるか、そのあたりを振り返って再答弁いただきたい。

## A 答弁者：井戸知事

本県の課題としては、まず、観光客の行動分析を十分に行う必要があるということ。ターゲットを絞っていかなければなりません。1つ目に、アクセス基盤が弱いということ。これは空港の問題もあります。2つ目に、十分に豊かな自然や地域資源が活かされていないのではないかと。これはネットワークの関係があるかと思えます。3つ目に、文化財や地域遺産が十分に有機的に結びついていないということ。これもシナリオ化してコースを提供していく必要があります。4つ目に、食の拠点がないということ。ようやく神戸ビーフ館を作り出したけれども、あれはアンテナショップに過ぎません。もっとしっかりしたレストランが必要になると思っています。5つ目に、世界ブランドのホテルがないということ。6つ目に、まちの魅力アップが必要だということ。

これらを全部満たすのは大変難しい課題だが、ひょうごツーリズム協会において、総合的な観光戦略の策定を現在進めている。また、外国人に関心が高い歴史とか、文化とか、食など「コト消費」を拡充する体験プログラムを中心とするコンテンツをネットワーク化していく必要がある。これらを周遊ルートとして提案するとともに、ウェブやSNSによる情報発信を強化し、併せてキャッシュレスや多言語案内など受入環境の整備を進めていく。

## A 答弁者：井戸知事

海岸線や港を活かすと言うことは大変重要な地域資源と考えている。例えば、サンフランシスコとかシドニーを考えてみますとフィッシャーマンズワーフが大変大きな賑わいを見せている。あれと同じものを作れということとはなかなか急には出来ませんが、そのような海岸線や港を活かした観光拠点をどう整備していくか、これは神戸もずっと課題だった、拠点の整備ということが1つ。もう1つはクルーズ船。瀬戸内海のような多島と美しい海を持っているにもかかわらずクルーズ船の拠点が無い。クルーズ船の拠点をどのように作っていくか、これも大きな課題。3番目は大阪万博を控えて、西側のアクセスをどうするか、ということが非常に重要な課題。

この3つをしっかりと結んで計画化して進めていくことが必要。そのためにも、まずはターゲット、目標を掲げていくということが重要ではないかと。



## A 答弁者：西上教育長

ご質問のスポーツの環境整備としては、ハード面では、総合体育館や文化体育館、そして三木の総合防災公園、尼崎スポーツの森、武道館等を整備してきた。また、障害者スポーツの拠点として、現在「ひょうご障害者総合トレーニングセンター」仮称ですが、それを整備しているところ。一方、ソフト面においては、全ての小学校にSC21を設置するとともに、学校の体育施設である体育館とか、運動場での活用にも取り組んできた。

今後、ゴールデン・スポーツイヤーズを契機として県民が「する・みる・ささえる」といった、様々な場面でスポーツに参加する機会が増えていく。スポーツに対する関心をさらに高めていくためには、やはり国際レベルの大会が開催できるアリーナですとかトップレベル競技者が強化活動に専念できるトレーニングセンターの必要性を感じているところです。しかしながら県財政は引き続き、厳しい状況にある。また、大規模な施設整備には多額の費用が必要となるが、一方で、県立施設の老朽化も進むことから、財源の確保、適地の有無、そして県民ニーズも充分に踏まえながらハード・ソフトの両面から、新たなスポーツ環境について検討していく。